

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

(注) 平成25年7月22日から最寄りの連絡場所 東京都新宿区横寺町58番地が上記のように移転しております。

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,992,548	7,941,716	33,644,965
経常利益 (千円)	760,878	1,804,213	5,259,844
四半期(当期)純利益 (千円)	495,202	1,161,338	3,290,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,239	1,675,729	4,385,316
純資産額 (千円)	32,590,708	37,034,131	36,176,925
総資産額 (千円)	38,861,732	44,856,210	44,835,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.65	85.13	238.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	82.6	80.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に輸出や生産が持ち直し、消費動向も改善するなど景気回復に向けた動きがあるものの、一方では中国の経済停滞等の不安定な要素を抱えつつ推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られるなか持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズ、「ドキドキ！プリキュア」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は79億41百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は15億94百万円（同160.2%増）、経常利益は18億4百万円（同137.1%増）、四半期純利益は11億61百万円（同134.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 2」と「ドラゴンボールZ 神と神」を公開し、「ドラゴンボールZ 神と神」のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ドキドキ！プリキュア」、「トリコ」、「聖闘士星矢」、「探検ドリランド」の5作品を放映しました。前年同期の4作品に昨年7月より放映を開始した「探検ドリランド」が加わったことやライブラリー作品の放映権販売が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピースフィルム Z」のブルーレイ・DVDが好調でした。また、ライブラリー作品では、劇場公開の効果もあり「ドラゴンボール」シリーズが好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ワンピース」をはじめとする複数作品の中国向け大口映像配信権契約や「セーラムーン」シリーズの欧州向けビデオ化権契約もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、パソコン・テレビ向け映像配信サービスは配信チャンネルの増加もあり好調に稼動しましたが、携帯事業ではソーシャルゲーム市場全体の伸び悩みもあり、前年同期に好調に稼動した『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』の反動減があったことから、その他全体としても大幅な減収となりました。

この結果、売上高は34億68百万円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は8億48百万円（前年同期は3億82百万円のセグメント損失）となりました。

著作権事業

国内部門では、「ワンピース」のソーシャルゲームは前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。一方、「ドラゴンボール」シリーズの商品化は劇場公開もあり好調に稼動し、また、遊技機でも大口の契約がありました。主力である「ワンピース」、「ドキドキ!プリキュア」ともやや軟調な展開となったことから、全体としては、前年同期と比較して若干の減収となりました。

海外部門では、台湾や中国を中心としたアジアやフランス等の欧州において「ワンピース」の商品化が堅調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は26億67百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は10億39百万円（同11.5%減）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ドラゴンボール」シリーズの関連商品は劇場公開もあり好調に推移したものの、「ワンピース」の関連商品が軟調な展開となったことから、前年同期と比較して若干の減収となりました。

この結果、売上高は14億92百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は4百万円（同94.1%減）となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ドキドキ!プリキュア」のキャラクターショー等が好調に稼動したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は3億59百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント利益は76百万円（同112.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、232億49百万円となりました。これは、現金及び預金が3億45百万円、受取手形及び売掛金が3億74百万円、流動資産のその他が1億75百万円それぞれ減少し、仕掛品が4億57百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、216億6百万円となりました。これは、投資有価証券が5億11百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、448億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、68億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億92百万円、未払法人税等が7億44百万円それぞれ減少し、流動負債のその他が3億17百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、10億15百万円となりました。これは、退職給付引当金が22百万円、固定負債のその他が79百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、78億22百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、370億34百万円となりました。これは、利益剰余金が3億42百万円、その他の包括利益累計額が5億14百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,900	137,519	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,519	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,169,484	13,823,827
受取手形及び売掛金	1 5,314,841	1 4,940,793
商品及び製品	85,170	37,594
仕掛品	1,252,415	1,709,800
原材料及び貯蔵品	56,495	48,310
その他	2,895,007	2,719,559
貸倒引当金	24,103	30,078
流動資産合計	23,749,310	23,249,807
固定資産		
有形固定資産	3,673,255	3,707,903
無形固定資産	193,942	187,484
投資その他の資産		
投資有価証券	10,566,308	11,078,012
その他	6,693,616	6,674,135
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	17,218,791	17,711,015
固定資産合計	21,085,989	21,606,403
資産合計	44,835,299	44,856,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,449,435	4,057,298
未払法人税等	1,334,359	590,313
賞与引当金	232,037	106,928
その他	1,733,840	2,051,699
流動負債合計	7,749,673	6,806,240
固定負債		
退職給付引当金	704,150	726,663
役員退職慰労引当金	116,670	122,130
その他	87,879	167,045
固定負債合計	908,700	1,015,838
負債合計	8,658,374	7,822,078

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	30,263,968	30,606,783
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	35,997,526	36,340,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,944	829,126
為替換算調整勘定	307,545	135,335
その他の包括利益累計額合計	179,399	693,790
純資産合計	36,176,925	37,034,131
負債純資産合計	44,835,299	44,856,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,992,548	7,941,716
売上原価	5,116,906	5,171,272
売上総利益	1,875,641	2,770,443
販売費及び一般管理費	1,262,928	1,176,262
営業利益	612,712	1,594,181
営業外収益		
受取利息	23,353	18,877
受取配当金	86,427	117,358
持分法による投資利益	63,602	50,579
その他	14,838	23,234
営業外収益合計	188,221	210,049
営業外費用		
為替差損	40,052	-
その他	3	17
営業外費用合計	40,056	17
経常利益	760,878	1,804,213
税金等調整前四半期純利益	760,878	1,804,213
法人税、住民税及び事業税	241,792	524,077
法人税等調整額	23,883	118,796
法人税等合計	265,676	642,874
少数株主損益調整前四半期純利益	495,202	1,161,338
四半期純利益	495,202	1,161,338

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,202	1,161,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,062	314,143
為替換算調整勘定	117,936	172,209
持分法適用会社に対する持分相当額	12,836	28,037
その他の包括利益合計	197,962	514,390
四半期包括利益	297,239	1,675,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,239	1,675,729
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,263千円	976千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	78,716千円	90,861千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	825,246	普通配当 30 特別配当 30	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,586,425	2,639,653	1,525,385	241,083	6,992,548	-	6,992,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,062	405	201	5,040	14,708	14,708	-
計	2,595,488	2,640,058	1,525,586	246,123	7,007,256	14,708	6,992,548
セグメント利益 又は損失()	382,217	1,173,999	78,720	35,714	906,216	293,503	612,712

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 293,503千円には、セグメント間取引消去71千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293,574千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,463,521	2,626,382	1,492,015	359,796	7,941,716	-	7,941,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,873	40,679	-	-	45,552	45,552	-
計	3,468,394	2,667,062	1,492,015	359,796	7,987,269	45,552	7,941,716
セグメント利益	848,251	1,039,292	4,649	76,050	1,968,244	374,063	1,594,181

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 374,063千円には、セグメント間取引消去 7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,055千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円65銭	85円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,202	1,161,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,202	1,161,338
普通株式の期中平均株式数(株)	13,889,750	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百 井 俊 次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村	基 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 英 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。